

第2章 「栃木の水産」をとりまく状況

1 社会情勢の変化

(1) 経済情勢の変化

- 我が国の経済については、雇用・所得環境や交易条件の改善などによる緩やかな回復基調が続いており、平成28年度においても堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれています*1。
- 本県の経済情勢についても、一部に足踏みが見られるものの、持ち直しが続いており、着実な景気回復へ向かうことが期待されています*2。
- 本県水産業については、長引く不況や東日本大震災に伴う原子力災害の影響を受けたものの、近年はやや回復の兆しが見られています。

(2) 人口減少への対応と県民ニーズ

- 本県の人口は、平成17年の約201万8千人をピークに減少に転じ、平成27年には約198万人となっています。また、平成27年の人口構成は高齢化率が26%まで上昇しており*3、人口減少・少子高齢化を踏まえた今後の地域社会のあり方が課題となっています。
- 本県水産業においても、漁協の組合員は約2万6千人(平成25年度)で、平成21年度の約3万5千人に比べ、約9千人減少するとともに、高齢化が進んでいます。
- 近年、レジャーとしての釣りを楽しむ遊漁者が減少傾向にあります。また、アユ釣り遊漁者の4割強が60歳代以上、溪流釣りの遊漁者平均年齢が50歳代と、高齢化が進んでいます。
- こうした中、栃木の水産業に対する県民ニーズの現状を探るため、平成26年度にアンケート調査を行ったところ、栃木の魚への期待として「食材・釣り対象として県内外からの需要を呼び込むこと」が多く挙げられています。また、「県民が郷土の自然環境や文化に興味を持つきっかけになること」

※1 「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(H27.12.22 閣議了解)

※2 「県内経済情勢」(H28.1.27 財務省関東財務局宇都宮財務事務所)

※3 「とちぎ元気発信プラン」(H28.2月 総合政策課)

が最上位となりました*4。

(3) 新たなビジネスチャンスと期待

- 国によるデフレ脱却に向けた各種政策や為替環境の変化により、モノやサービスの価値が見直されるとともに、国産品の競争力回復や国内観光の活発化などが期待されます。
- また、地方がそれぞれの特徴を活かし、自律的で持続的な魅力あふれる社会を築く「地方創生」の政策が進められています。
- 本県は多様な魚類が生息する美しい河川・湖沼に恵まれており、県全域で内水面漁業が行われています。また、豊富で清らかな水を利用した養殖業が各地で営まれています。
- 本県の水産資源は「地方創生」の種となる魅力を十分に有し、今後は、釣りや特産魚といった地域の特色ある資源を有効に活用することが期待されます。
- 県ではこれまで、フードバレーとちぎ、6次産業化、ブランド化などの施策に取り組み、プレミアムヤシオマスをはじめ、本県が有する数多くの特色ある地域資源を磨き育ててきたところです。
- 今後も、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催が予定されており、本県水産業においても、その機会を最大限に生かすとともに、様々な関係者が連携し、魅力を高め、発信していくことが重要です。
- 数多くの魚が生息し、生物多様性に富んだ本県の豊かな河川・湖沼が将来に渡り維持されることによって、本県の漁場が多く釣りで賑わうとともに農山村地域の活性化や県産魚が広く流通することで、県民にとって「栃木の魚」が生活や文化の一部となることが期待されます。

※4 「平成26年度第2回とちぎネットアンケート『とちぎの魚について』(H26.8月 生産振興課・広報課)